

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月12日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 実
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部 本部長 谷崎 敦司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部 本部長 谷崎 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (千円)	6,538,740	10,507,189	33,189,369
経常利益 (千円)	820	1,234,996	2,533,278
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	152,196	740,432	1,223,402
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	444,287	1,456,617	4,292,211
純資産額 (千円)	30,310,271	35,024,826	33,769,556
総資産額 (千円)	64,978,123	73,393,928	68,627,909
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	18.86	91.75	151.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	39.1	40.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第58期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第58期及び第59期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）における経済活動は国内では設備投資が増加し、欧米や中国では個人消費が拡大傾向となりました。加えて、各国で新型コロナウイルスワクチン接種が進展したこともあり、総じて回復基調で推移しました。しかしながら、感染再拡大の波が断続的に押し寄せており、また、米中貿易摩擦が継続するなど、先行き不透明な状況が継続しました。

このような環境の中、当社グループでは車載向けの回復や5G対応スマートフォンの拡大など通信、車載、民生、産業、全ての分野で販売が増加し、売上高は10,507百万円（前年同期比60.7%増）となりました。利益面につきましては、売上の増加に伴い、営業利益は1,137百万円（前年同期比879.7%増）となりました。為替差益63百万円を営業外収益に計上し、経常利益は1,234百万円（前年同期は経常利益0百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は740百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失152百万円）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を加味した見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、車載、民生向けなどが前年を上回り、売上高は1,956百万円と前年同期と比べ858百万円（78.2%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は468百万円と前年同期と比べ536百万円（前年同期はセグメント損失68百万円）の改善となりました。

北米

北米におきましては、車載、産業向けなどの販売が増加し、売上高は298百万円と前年同期と比べ123百万円（70.5%増）の増収となり、セグメント損失（営業損失）は6百万円と前年同期と比べ5百万円（前年同期はセグメント損失11百万円）の改善となりました。

欧州

欧州におきましては、車載、産業向けなどが前年を上回った結果、売上高は715百万円と前年同期と比べ347百万円（94.7%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は7百万円と前年同期と比べ21百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）の改善となりました。

中国

中国におきましては、民生、車載向けなどが前年を上回り、売上高は4,014百万円と前年同期と比べ1,380百万円（52.4%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は120百万円と前年同期と比べ66百万円（125.4%増）の増益となりました。

台湾

台湾におきましては、車載、通信向けなどの販売が増加し、売上高は3,023百万円と前年同期と比べ1,068百万円（54.6%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は653百万円と前年同期と比べ337百万円（107.0%増）の増益となりました。

アジア

その他アジアにおきましては、通信、車載向けなどの販売が増加し、売上高は499百万円と前年同期と比べ189百万円（61.1%増）の増収となり、セグメント損失（営業損失）は5百万円と前年同期と比べ15百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）の改善となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について基本的な変更はありませんが、足元では、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、事業環境の不確実性が高まっていることに加え、社会生活や消費行動にも制約が生じており、今後の推移を注視する必要があります。当社グループにおけるBCP（事業継続計画）のさらなる強化を進めると同時にグローバルな需要やサプライチェーン全般の変化に向けた対応に注力してまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありませんが、引き続き世界的な新型コロナウイルスの感染拡大が、世界経済に与える影響は想定できない危機的な状況となっております。このような状況を踏まえ、継続して新型コロナウイルス感染症の拡大防止に十分注意を払いながら、その影響が最小限となるように事業活動に取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、520百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,049,242	9,049,242	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,049,242	9,049,242	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	9,049,242	-	19,344,883	-	5,781,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 978,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,017,200	80,172	-
単元未満株式	普通株式 53,342	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,049,242	-	-
総株主の議決権	-	80,172	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新 在家字鴻野1389番地	978,700	-	978,700	10.82
計	-	978,700	-	978,700	10.82

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は978千株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,316,276	17,201,401
受取手形及び売掛金	9,318,670	-
電子記録債権	58,736	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	10,108,982
商品及び製品	5,142,464	4,517,298
仕掛品	4,822,306	4,834,280
原材料及び貯蔵品	4,824,772	5,183,414
その他	1,465,354	1,607,646
貸倒引当金	10,876	11,518
流動資産合計	39,937,705	43,441,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,097,851	3,128,164
機械装置及び運搬具(純額)	11,347,569	11,721,120
工具、器具及び備品(純額)	879,341	891,884
土地	5,835,759	5,838,266
リース資産(純額)	624,013	608,742
建設仮勘定	1,993,553	2,365,288
有形固定資産合計	23,778,088	24,553,466
無形固定資産		
134,278		139,287
投資その他の資産		
投資有価証券	2,636,452	2,941,734
長期貸付金	1,840	1,718
退職給付に係る資産	485,876	701,925
繰延税金資産	443,237	454,724
その他	1,238,229	1,187,365
貸倒引当金	27,800	27,800
投資その他の資産合計	4,777,836	5,259,668
固定資産合計	28,690,203	29,952,422
資産合計	68,627,909	73,393,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,612,017	3,163,025
短期借入金	2,375,941	2,353,342
1年内返済予定の長期借入金	7,976,334	8,483,971
リース債務	180,281	182,546
未払金	1,779,234	2,073,950
未払法人税等	558,020	363,253
契約負債	-	1,142
賞与引当金	400,810	324,647
役員賞与引当金	-	3,750
その他	1,186,840	1,427,134
流動負債合計	17,069,481	18,376,764
固定負債		
長期借入金	15,146,123	17,310,042
リース債務	459,421	442,202
繰延税金負債	958,382	1,016,504
退職給付に係る負債	982,166	982,405
長期末払金	105,190	100,981
資産除去債務	26,931	27,043
その他	110,654	113,157
固定負債合計	17,788,871	19,992,337
負債合計	34,858,353	38,369,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,158,625	7,158,625
利益剰余金	686,659	1,225,330
自己株式	1,926,323	1,927,080
株主資本合計	25,263,844	25,801,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953,861	1,091,943
繰延ヘッジ損益	104,639	65,104
為替換算調整勘定	1,155,327	1,248,934
退職給付に係る調整累計額	624,761	596,490
その他の包括利益累計額合計	2,629,311	2,872,263
非支配株主持分	5,876,399	6,350,803
純資産合計	33,769,556	35,024,826
負債純資産合計	68,627,909	73,393,928

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,538,740	10,507,189
売上原価	4,879,702	7,649,775
売上総利益	1,659,038	2,857,414
販売費及び一般管理費	1,542,971	1,720,269
営業利益	116,067	1,137,145
営業外収益		
受取利息	7,805	9,181
受取配当金	23,543	15,560
為替差益	-	63,995
その他	50,776	48,414
営業外収益合計	82,124	137,151
営業外費用		
支払利息	31,023	29,679
為替差損	108,164	-
支払手数料	45,454	-
その他	12,728	9,620
営業外費用合計	197,370	39,300
経常利益	820	1,234,996
特別利益		
固定資産売却益	855	3,652
特別利益合計	855	3,652
特別損失		
固定資産除却損	0	939
減損損失	-	1,444
特別損失合計	0	2,384
税金等調整前四半期純利益	1,676	1,236,265
法人税、住民税及び事業税	62,870	178,679
法人税等調整額	32	60,901
法人税等合計	62,837	239,580
四半期純利益又は四半期純損失()	61,161	996,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	91,035	256,251
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	152,196	740,432

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	61,161	996,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254,132	322,721
繰延ヘッジ損益	34,876	39,534
為替換算調整勘定	225,243	125,869
退職給付に係る調整額	8,802	28,193
その他の包括利益合計	505,449	459,932
四半期包括利益	444,287	1,456,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,491	983,385
非支配株主に係る四半期包括利益	294,796	473,231

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた前受金は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大または収束を予測することは困難な状況ですが、当社グループへの影響は限定的であるとの仮定に基づき、当第1四半期連結会計期間における繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計等の会計上の見積もりを行っております。なお、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動への影響には不確定要素も多いため、前提に変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高	96,057千円	85,076千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	682,932千円	830,017千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	121,072	15	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,761	25	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,097,762	175,006	367,220	2,633,908	1,954,916	309,926	6,538,740	-	6,538,740
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,307,989	7,689	94	407,407	645,957	1,210,083	6,579,222	6,579,222	-
計	5,405,752	182,696	367,314	3,041,316	2,600,873	1,520,009	13,117,962	6,579,222	6,538,740
セグメント利益 又は損失()	68,461	11,960	14,718	53,276	315,527	21,292	252,371	136,304	116,067

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 136,304千円には、セグメント間取引消去6,013千円、その他の調整額 142,317千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益(注)4	1,956,731	298,411	715,064	4,014,818	3,023,014	499,150	10,507,189	-	10,507,189
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,956,731	298,411	715,064	4,014,818	3,023,014	499,150	10,507,189	-	10,507,189
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,122,978	9,185	1,141	538,935	587,885	1,345,171	7,605,298	7,605,298	-
計	7,079,709	307,596	716,205	4,553,754	3,610,899	1,844,322	18,112,488	7,605,298	10,507,189
セグメント利益 又は損失()	468,164	6,280	7,182	120,078	653,275	5,341	1,237,079	99,934	1,137,145

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 99,934千円には、セグメント間取引消去 6,250千円、その他の調整額 93,684千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

4. 繰延ヘッジ損益から生じる収益は、金額的重要性が乏しいため顧客との契約から生じる収益に含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	-	-	-	-	1,444	-	1,444

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	18円86銭	91円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	152,196	740,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	152,196	740,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,071	8,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 辰人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 裕司 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。